

議会だより



12月定例会

議員定数削減 20人から **18人** — ②

議会基本条例(案)住民説明会を開催します — ③

休日議会 10人が一般質問 — ⑩

はい、ポーズ (のぞみ幼稚園)

議会基本条例(案) 住民説明会を開催します

議会では議会活性化調査特別委員会を中心に議会基本条例の協議を重ねてきました。議会基本条例とは、議会運営の基本事項や議員としての心構えを条文として表し、改めて確認するための条例です。

今回、議会基本条例(案)【4～5ページ参照】ができましたので説明会を開催します。

みなさんのご意見・改善策をお聞かせいただき、平成23年3月定例会での制定に向け最終調整をしていきますので、ぜひ参加下さるようお願い致します。

会場	日時	開始時間	担当班
巨理町農村環境改善センター(吉田) 第3研修室	2月9日(水)	午後6時30分	1班
巨理町勤労青少年ホーム(荒浜) 体育室	2月10日(木)	午後6時30分	2班
巨理町中央公民館(巨理) 第1研修室	2月12日(土)	午後1時30分	1班
巨理町働く婦人の家(逢隈) 集会室	2月13日(日)	午後1時30分	2班

*いずれの会場も参加自由です。(お申し込み不要)

1班	安細隆之(議会活性化調査特別委員会委員長) 小野一雄、熊澤 勇、鞠子幸則、宍戸秀正、 平間竹夫、佐藤アヤ、佐藤 實、山本久人、高野 進
2班	安藤美重子(議会活性化調査特別委員会副委員長) 相澤久美子、渡邊健一、高野孝一、鈴木高行、 熊田芳子、安田重行、永浜紀次、島田金一、岩佐信一(議長)

議員定数削減

20人から18人

巨理町議会全員協議会が昨年12月に開催され、議員定数削減を議題として協議し、20人から18人に削減することが確認されました。

1月24日開催された臨時会において、議員定数を2人削減する巨理町議会議員の定数を定める条例の改正案が議員から提出され可決しました。

次の一般選挙から議員定数は18人となります。

提案理由 近年の厳しい社会経済状況の中、地方行財政改革が強く求められていることから、他の市町村議会の状況等を踏まえ、町民の負託に応えるための議会機能を勘案して、議会の主体的判断により議員定数の削減をする。

議員提案自らの削減
行財政改革を促進

議員定数の推移 (法定議員定数26人)	
昭和62年5月～	24人
平成15年5月～	22人
平成19年5月～	20人
平成23年5月～	18人

亶理町議会基本条例(案)

主な内容を紹介します

前 文

地方議会は、地方分権の時代にあつて、二元代表制の一翼を担うため、日本国憲法に定める地方自治の本旨を目指すことが求められている。

亶理町民（以下「町民」という。）に選ばれた議員によって構成している亶理町議会(以下「議会」という。)は、その持てる権能を十分に駆使し、議会及び議員の果たすべき役割を確認し、町民との活発な意見交換を図りながら、議会活動を活性化させ、町民福祉の向上のため真摯にその任務を遂行することを確認した。

議会は、自らの創意と工夫によって、亶理町のまちづくりを進めていく必要がある。議会に公平性、透明性を確保することにより、町民に開かれた議会を目指し、あるべき姿をここに定めるものである。

(目 的)

この条例は、地方分権と地方自治の時代にふさわしい議会のあり方、議員及び議会の使命及び役割を明らかにするとともに、町民と議会の関係、町長その他の執行機関（以下「町長等」という。）と議会の関係、その他の議会の活性化と充実のために必要な議会運営の基本事項を定めることによって、町民の負託に的確にこたえ、緑と光輝く田園都市亶理町の持続的で豊かなまちづくりの実現に寄与することを目的とする。

(議会の活動原則)

議会は、次に掲げる原則に基づき活動しなければならない。

- (1) 議員と町長等との自由な討論の場であるとの認識に立ち、町民の多様な意見を把握し、町民の意見を反映した、政策提言及び政策立案を行う。
- (2) 町民の代表機関であることを自覚して、公平性及び透明性等を確保し、情報公開等を含め町民からの信頼を重んじ、開かれた議会を目指す。
- (3) 町の施策に対する議決機関として、町政運営の状況を監視及び評価し、適切な判断と責任ある活動を行う。

(議員の活動原則)

議員は、次に掲げる原則に基づき活動しなければならない。

- (1) 議会が言論の府であること及び合議機関であることを十分に認識し、議員間の自由な討議を尊重する。
- (2) 町政の課題全般について、町民の意見、要望を的確に把握するとともに、自己の能力を高める研修等を通じ、町民の代表としてふさわしい活動をする。
- (3) 議会の構成員として、個別的事案の解決だけでなく、町民全体の福祉の向上を目指して活動する。
- (4) 町政全般の課題解決や町民の意見、要望等の実現・解決のための政策提言活動を行うよう努める。

(町民との連携)

- ・議会は、町民に対して積極的に情報を発信し、情報の共有を図るとともに、説明責任を十分に果たすよう努めなければならない。
- ・議会の会議は、公開を原則とする。
- ・議会は、議員及び町民が自由に情報及び意見を交換する議会懇談会を年1回以上行う。
- ・議会は、休日議会を年一回開催する。

(町長等と議会及び議員の関係)

- ・議会は、町長との立場や権能の違いを踏まえ、事務執行の監視及び評価を行い、町勢の発展に努めなければならない。
- ・本会議における議員と町長等との質疑応答は、広く町政上の論点及び争点を明確にするため、一問一答方式を原則とする。
- ・議長から本会議及び委員会への出席を要請された町長等は、議長または委員長の許可を得て、議員の質問に対して反問することができるものとする。

(議決事項の拡大)

- ・議会の議決事件については、議会が重要な計画等の決定に参画する観点と、町長の政策執行上の必要性を比較考量し、その決定にあたっては、議会の議決責任の役割を町長等と公平に分担するという観点に立ち、次のとおり定める。
 - (1) 総合発展計画基本構想及び基本計画
 - (2) 公共ゾーン施設整備計画
 - (3) 協働のまちづくり計画
- ・議会は、町長等が各行政分野における基本的な計画の策定、変更をするために、広く町民などから意見等を募集するときは、事前に町長等にその理由及び概要の説明を求めることができるものとする。

(議員間討議)

- ・議会は、言論の府であることを十分に認識し、議員相互の自由討議を重んじた議会運営を行うよう努めなければならない。
- ・議会は、本会議及び委員会において、議員・委員会及び町長提案に関して審議し、結論を出す場合は議員間の議論を尽くして合意形成に努めるものとする。
- ・議員は、議員間の議論により、議員自らの積極的な政策提言、条例案の提案に努めなければならない。

(委員会の活動)

- ・委員会は、専門性を生かし町政課題について継続的に調査を行うよう努めなければならない。
- ・委員会は、付託事件の審査及び調査を行うにあたっては、資料等を積極的に公開しながら、町民に分かりやすい議論を行うよう努めなければならない。
- ・委員会は、請願等の審査にあたっては、紹介議員等から説明を受けるなど、請願等の趣旨がより理解できる方法を取り入れるよう努めなければならない。
- ・委員長は、委員会の秩序保持に努め、委員長報告を自ら作成するとともに、質疑に対する答弁も責任を持って行わなければならない。

(議員定数)

- ・議員定数を改正する際には、町政の現状と課題及び他市町村の状況、並びに議会が果たす役割を考慮しなければならない。
- ・議員定数の条例改正案は、町民の直接請求による場合及び町長が提出する場合を除き、議員定数の基準の明確な改正理由を付して、法第109条第7項又は法第112条第1項の規定に基づき、常任委員会又は議員から提出するものとする。

(長期欠席議員の報酬の取り扱い)

- ・議員が長期にわたり議会活動ができない場合、段階的報酬の減額及び期末手当の減額を行うものとする。

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	採決の結果
一般	95億4,035万円	7,750万円	96億1,786万円	全員賛成で可決
国民健康保険	39億891万円	3,146万円	39億4,037万円	全員賛成で可決
公共下水道事業	17億861万円	△755万円	17億106万円	全員賛成で可決
介護保険	19億4,952万円	50万円	19億5,003万円	全員賛成で可決
水道	資本的収入	△50万円	8,608万円	全員賛成で可決
	資本的支出	△32万円	3億6,240万円	

一般会計補正予算 7750万円を追加

12月定例会を12月8日から12月13日までの6日間の会期で開催しました。町から提出された議案は8件で、いずれも慎重審議の結果すべて原案のとおり可決しました。

一般質問では10人の議員が町の考えを質しました。

11日（土）、12日（日）には、今回で4年目となる「休日議会」を開催し、多くの方（延べ108人）に傍聴していただき、議員と執行部との議論のやり取りをじかに見ていただくことができました。

請願書

TPP交渉参加阻止に関する請願書

請願者

みやぎ亘理農業協同組合
代表理事組合長
岩佐 國男

紹介議員

渡邊 健一
（賛成18人 反対1人で採択）

現行保育制度を堅持し、拡充を求める意見書の提出を求める請願書

請願者

宮城県保育関係団体連絡会
代表 藤崎 隆

紹介議員

鞠子 幸則
安藤美重子
（教育福祉常任委員会に付託）

意見書

TPP交渉参加阻止に関する意見書

環太平洋連携協定（TPP）交渉は、完全な貿易自由化を目指した協定であり、交渉をすすめるようとする政府の動きに対し、生産現場では、極めて大きな不安と動揺とともに憤りを感じています。

農業者の将来にわたる営農の安定や地域経済活性化、そして国民に対する食料の安全保障の観点から、日本の「食」と「農」、そして「地域経済」を守るため農業に多大な影響を及ぼすTPP交渉参加には断固反対するよう強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。（要約掲載）

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣

反対討論

山本久人議員

町民の立場から客観的に見て、本町の社会公共の利益に関する事項であるかなどを検討する時間的余裕もなく、現段階では意見書の提出は時期尚早と考える。

賛成討論

安細隆之議員

今まで農業が果たしてきた役割を考えれば、国土の保全、地域農業を守り、そして今後食料が外交の武器となり、日本の食料が不足する可能性もあることからTPPに反対しては阻止すべきである。

さけふ化場整備実施設計委託料

480万円

阿武隈川水系に位置する本町の資源管理型漁業の育成を支援するため、角田市鳩原地区にある現施設（写真）の改築を行うための実施設計委託料です。



狐塚橋改築関連事業

2,500万円

狐塚橋から町道狐塚線にかかる用排水路の整備などを行う工事費として、増額補正するものです。



佐藤アヤ議員 児童デイサービス事業の補助内容は、保健福祉課長 新たに開所された児童デイサービス「よっちゃんち」に9名の方が利用するための事業補助です。
小野一雄議員 狐塚橋改築関連工事の用排水路整備は当初から見込めたのではないかと。
都市建設課長 東北農政局と協議を重ね用排水路を残すことになったため、布設する工事です。
高野孝一議員 さけふ化場全体整備事業と本町の負担は。
産業観光課長 さけふ化場については築35年以上経過し老朽化しています。平成18年から候補地を調査してきましたが、適正な場所がありませんでした。現施設を改築する全体事業費は設計後になります。県が補助しますが、増殖協会から半分の補助があります。

11月臨時会

職員などの給与、ボーナスを引き下げ

11月臨時会を11月29日に開催しました。

人事院の給与勧告に伴う国家公務員の給与改定

にならない、職員の給与及び期末・勤勉手当の引き下げを行いました。

賛成多数で可決
賛成17人 反対2人

特別職、議員については職員を引き下げを受け、条例の改正を行いました。全員賛成で可決

総務課長 今回の改正で平均約7万円減少します。
鞠子幸則議員 6年前から比べて年平均37万円も給与が減少している。職員の給与は県と比べてどうか。
総務課長 県の平均33万5298円、本町が平均30万3900円となっています。

10月臨時会

町営住宅の明渡しを求める

10月臨時会を10月27日に開催しました。町営住宅の入居者が周辺住民に繰り返す迷惑をかけるため、契約解除と明渡し請求を行ってききましたが、請求に応じないことから

町営住宅の明け渡しを求める訴えの提起を議決しました。全員賛成で可決

平成22年12月 第29回定例会 議案等の審議結果

○：賛成 ×：反対 議：議長 欠：欠席 退：退席 除：除斥 無記名投票：無記名投票 ※議長は採決に加わりません。

Table with columns for 議案番号, 件名, 議決月日, 出席者数, 賛成数, 反対数, 議決結果, and 議員名 (議席番号順) 1-20.

平成22年11月 第28回臨時会 議案等の審議結果

Table with columns for 議案番号, 件名, 議決月日, 出席者数, 賛成数, 反対数, 議決結果, and 議員名 (議席番号順) 1-20.

平成22年10月 第27回臨時会 議案等の審議結果

Table with columns for 議案番号, 件名, 議決月日, 出席者数, 賛成数, 反対数, 議決結果, and 議員名 (議席番号順) 1-20.

調査報告と町への提言

委員会調査

議会運営

「情報の共有」「まちづくり議員勉強会」を視察

議会運営委員会では、これからの時代にふさわしい議会運営のあり方について、8月19日に山形県河北町議会、20日に秋田県羽後町議会の取り組みを視察した。河北町では「協働のまちづくり指針」をもとに、行政の透明性を高めるためには「情報の共有」が不可欠と考え、町政の事業ごとの予算編成や負担割合をわかりやすく表した予算説明書を作成し、町内全戸に配布して町民参加の新たなまちづくりを推進していた。羽後町は町民の声を大切にする議会活動運営が重要との認識から「議員まちづくり勉強会」を設置して、行政課題について共通認識を持って対応していた。「情報の共有」「議員まちづくり勉強会」などの両町の取り組みは、今後の議会運営の参考にして反映させる必要がある。



先進地の取り組みを調査(山形県河北町)

総務

「交通事故ゼロのまち」を目指して

総務常任委員会は、町内の方の交通事故死亡事故が多発していることから7月28日に町内の交通事故状況と町の対応等について、巨理警察署交通課長を招き説明を受けた。「交通事故は何処でも起こり得るものであり、運転者、歩行者等の安全不確認による出会い頭の事故、不注意の事故が発生している」とのことである。さらに9月6日国道、県道、町道それぞれの交通事故現場の調査を行ったが、特に事故につながるような直接の要因は見あたらず、運転者の安全運転に対する意識の持ち方が問われているものと考えられた。今後は巨理町交通安全条例に基づき、日頃から信号機の設定や標識の増設、通学路となつている町道の拡幅など、警察、交通安全協会、住民、行政が一丸となつて事業展開できるよう連絡を密にし、「交通事故ゼロのまち」を目指して取り組むことを望む。



交通事故現場を調査

教育福祉

学校の施設整備と現状について

教育福祉常任委員会は、学校の施設整備と現状について、11月4日(木)巨理小学校・吉田小学校・荒浜中学校、11月9日(火)長瀬小学校、逢隈中学校において、各校長から概要説明を受け現地調査を行った。調査の目的は、児童生徒が学習・生活等の場として1日の大半を過ごす学校施設での教育の充実を図るため、また学校開放時や災害時に地域住民の避難所になることも考慮し、十分な安全確保ができていない現状を調査した。町内の小中学校校舎については、全校耐震補強済みであるが、耐用年数の過ぎた屋内体育館は年次計画で建替えを検討する時期にきている。建物の構造上の問題であると思うが屋根から雨漏りが生じ、その都度修繕している。今後、学校施設建設は企画設計の段階から関係機関との十分な協議・検討が不可欠である。



学校施設について説明を受ける

企業誘致

町と一体となり早期に優良企業の誘致を

議会は当局に対して、一般質問、全員協議会や企業誘致支援特別委員会(平成22年3月設置)等による質問を通じて、企業誘致について説明を求め疑問を質してきた。また、企業誘致に絡む予算議決では、各議員より厳しい意見が出されたことから、これまでの経過を時系列にまとめ検証した。企業誘致における突然の白紙撤回は、経済効果及び雇用確保を期待していただけに非常に残念である。特に今回は、町当局からの情報提供が不足したことと企業誘致支援特別委員会の設置が遅れたことで、内容を十分に実施することができなかった。今後は町当局と議会が一体となつて、事前調査に努め、地域経済振興や雇用確保の観点からも、早期の優良企業誘致を進めていくことを特別委員会で確認したところである。

議長交際費の公開

平成22年10月～12月分

平成22年10月から12月までの議長交際費は、次のとおりです。

Table with columns for No., 内容, 支出金額, No., 内容, 支出金額, No., 内容, 支出金額. Includes items like 第56回仙南地区剣道大会祝儀, 元巨理町議会議員逝去花環代, etc.



地域医療対策会議の設置を

「地域医療懇談会を軸として」

問 地域医療充実のため、町民、医師・看護師などの医療関係者と行政などで構成する「(仮称)地域医療対策会議」を設置してはどうか。

町長 現在、巨理郡医師会を事務局に巨理・山元両町長、議会、保健福祉課長、宮城病院院長、消防本部長を構成員とした「地域医療懇談会」を開催しています。関係機関とも協議・連携を図り、この懇談会を軸として進めていきたいと考えています。



自主防災

クラッシュ症候群を防ぐ対策は

「訓練等を通じて知識の習得に努める」

問 自主防災連絡協議会は各地区相互の意見交換、地域防災活動の拡大などが期待できると考えるがその取り組みは。

町長 平成20年8月に設置し、研修会や防災指導員養成講習会などの開催を通じて、防災意識の高揚に努めています。

再質問 阪神・淡路大震災では、地域の人たちに助けられた方が3万人もいる。自主防災組織の必要性が重視されているが、周知は充分か。

一般質問 鞠子幸則議員

公共ゾーン

抜本的な見直しを

「新たな検討委員会で」

問 町民の意見を聞き、基本構想を抜本的に見直しはどうか。

町長 第4次総合発展計画にもありますが、保健福祉センター、役場庁舎、



新築した宮城病院病棟



簡易タンカの作り方の説明を受ける参加者（新町地区防災訓練）

町長 講習会などに参加する方が少ないのが現実です。自主防災組織の重要性を町民の方に周知し、災害に対応できる体制づくりを推進していきます。

問 クラッシュ症候群などを防ぐ対策はどのような取り組みをしているのか。

町長 災害から助かった命を落とすことのないように、訓練等を通じて知識の習得に努め、医療機関とも連携をとりながら啓発していきます。

再質問 職員に応急手当普及員を取得させては。

町長 講習会に参加し、免許を取得させたいと思います。

一般質問

熊田芳子議員

投票率低下の向上策は

「粘り強く一票の大切さを訴える」

問 本町での宮城県知事選挙の投票率は約48%であった。投票率低下をどのように食い止め、向上策を図るのか。

選挙管理委員会書記長 若年層の投票率が低く、政治への関心が薄れてきているとも思われます。本町では新有権者への啓発活動として、パースデイカードの郵送、成人式に選挙啓発用パンフレットの配布を行っております。今後も粘り強く一票の大切さを訴えていきます。

磁気ループの設置を

「普及状況を見て検討」

● 磁気ループ ●
音声を磁気誘導アンプの専用装置を通して、電気信号に変換し、専用アンテナから電波を送り、補聴器で音声に変換させて聞き取られる装置。

問 公共施設に磁気ループを設置してはどうか。

町長 県内の普及速度に足並みを揃える形で検討していきます。

学校給食センター、町民会館、町民体育館の順に建設する計画になっています。

公共ゾーン整備事業基本構想に掲載している各施設の規模や配置計画などについては、平成13年度にとりまとめたもので

す。年数が経過しているため、基本構想をベースに実施計画で見直しを行い、町民の意見をそれぞれの実施計画に反映していきます。今後「公共ゾーン施設整備検討委員会」を新たに設置する考えです。

● クラッシュ症候群 ●
災害時に手足や腹部などの筋肉が長時間圧迫されると筋肉細胞が傷害や壊死を起こし、筋肉を構成する物質が大量に遊離する。それらが腎臓の尿細管を詰まらせ急性腎不全を発生させる。この原因で阪神・淡路大震災でも多数の方が亡くなった。



一般質問 高野 進議員

再質問 現在、本町では年間所得300万円未満の人が約85%もあり、中学入学時には学用品購入に約7万円掛かると言われている。

このような状況から、海外派遣事業を中止し、

町長 現時点では、独自に中学校入学時の学用品補助を実施する考えはありません。

問 来年度から中学生海外派遣事業の見直しを行い、事業に掛かる経費を中学入学時の学用品購入(運動着、上靴など)の補助に充ててはどうか。

町長 国際化に対応できる人材を育てることが重要かつ必要であると考えます。今後もさらに国際化が進展すると思われるので、引き続き事業を実施していきます。

中学生海外派遣事業

事業を見直し学用品購入の補助に

「引き続き実施、補助は考えていない」



部活動に励む中学生

公共施設の自販機設置に入札制度を

「施設などで検討していく」

問 公共施設の飲料水自動販売機は現在8台設置されているが、その設置業者数は。

教育長 業者は、町内の5店舗となっています。

再質問 設置料の基準及び契約はどのようになっているのか。

生涯学習課長 明確な設置料基準はありませんが、電気代及び売り上げ1本あたり3円を徴収しています。

問 契約は、単年契約で相互に異論がなければ1年ごとに更新しています。

問 設置契約の透明性・公開性からも競争原理の可能な入札(一般競争)制度にしてはどうか。

生涯学習課長 各施設で売り上げ本数等が違いますので、その施設ごとに考えながら検討していきます。

妊婦健診に「HTLV-1」の検査を

「1月からの実施に向け、医師会と調整」

問 成人T細胞白血病は「HTLV-1」というウイルスによって発生し、母親がこのウイルスを持ってしていると授乳等によって赤ちゃんに感染する可能性がある。妊婦健診の項目に、この検査を追加してはどうか。

町長 平成23年1月からの実施に向けて、県を通して県医師会と項目追加による委託契約の調整を行っています。負担割合は国と町で2分の1ずつになります。



妊婦健診で赤ちゃんも安心

成年後見制度の取り組みは

「制度内容の周知に努める」

問 判断能力の低下した高齢者に悪質な契約等を結ばせる事例が多発している。被害防止を目的とした成年後見制度に関する取り組みについて何う。

町長 本町では地域包括支援センターで高齢者権利擁護業務として、成年後見制度の活用方法や申立てに関する相談を行っており、相談件数は年々増加傾向にあります。今後、この制度について、民生委員、区長などを通じて制度内容を十分に周知しなければいけないと考えています。

他市町村と結婚相談事業を

「連携を図りながら推進」

問 本町では結婚相談所を開設して事業を行って

があるのですが、連携を図りながら事業を推進していきます。

るため、他市町村と連携して取り組んで

再質問 会話力や立ち振る舞いに関するアドバイザーを目的としたセミナーを行って

町長 結婚相談の先進地である丸森町が

町長 結婚相談員の方々からも提案がありますので前向きに検討します。

町では22年度から交流会

山元町、蔵王町、柴田

事業を開始するとの情報

一般質問 佐藤 アヤ 議員



一般質問

小野 一雄 議員

耕作放棄地の対策は「農地管理組合と改善策を協議」

いちご栽培団地

問 パイロットいちご栽培団地の中で耕作放棄地が増加しているが現状は。
町長 パイロット事業により造成した農地は、耕作者の減少で耕作放棄地が増加傾向にあります。



年々増加する耕作放棄地（吉田いちご栽培団地）

町長 送水管は硬質塩化ビニール管で口径は150ミリから300ミリ、延長は約19キロにわたり敷設され、耐用年数も大幅に過ぎて劣化している状況です。漏水修繕については、21年度は3件で修理費が127万円、22年度は2件で85万円です。修理費は吉田浜地区農地管理組合で負担をしています。

毎月26日を風呂の日として開放を

「前向きに検討したい」

わたり温泉 鳥の海

問 町民感謝キャンペーンのねらいは。
副町長 温泉の良さを知ってもらうため、温泉利用者よりビーターの発掘を併せ考え、町民優遇策として町内全世帯を対象に、22年8月から6カ月間、平日限定で二世帯2名まで一人200円での入浴を実施しています。
再質問 毎月26日を風呂の日として割り引きをしますか。
町長 運営委員会に前向きに検討するよう要請いたします。

元気になる農業振興策は

「新規の農業者の育成を」

問 米価暴落の現状と今後の見通しをどう捉えているか。
町長 22年度の仮渡し価格がこれほど大幅な値下げに踏み切った要因は、前年度の売れ残りが大量にあることや豊作なことから、米価が持ち直す要因に乏しいことを考慮して決定したものと考えています。

再質問 仮渡し価格が1俵あたり3600円値下がりのこと、町では約6億円の生産額が減少したと計算されるが、どう捉えているか。
町長 国、県、町、そして農協が互いに連携をしながら、農業を守る施策を最重要課題として取り組んでいかなければならないと考えています。



興策にどのように取り組むのか。
町長 施設園芸を中心とした複合経営を推進していきますが、農業者も高齢化が進む中、新たな経営者を育成するための研修事業等を構築し、スムーズな経営移譲を進め、新規の農業者の育成を図る必要があると考えます。

TPPへの参加阻止を

問 米価暴落による経営崩壊で地域農業の先行きが心配される。国や県に対し、何らかの要請等の行動を示すべきではないか。
町長 TPP（環太平洋連携協定）に関しては、宮城県町村会が特別決議し、要請をされました。農政は重要な課題なので毎年国・県に対して要望活動を行っています。



一般質問

安細 隆之 議員



認定農業者連絡協議会と議会との懇談会



一般質問

安田重行 議員

観光ボランティアガイドの育成を

「今後、協議会を拠点として」

問 本町を多くの方に知ってもらうため、観光ガイドを育成しては。
町長 巨理山元商工会では、21年度から観光開発とガイド育成事業に取り組みます。本町でも観光ボランティアを育成するため、12月から募集し、1月から研修プログラムを行う予定です。今後、お互いに育成した観光ガイドで協議会をつくり、活動の拠点にしたいと考えています。



わたり温泉鳥の海に設置されている無料貸し自転車

問 サイクリングコースの利活用は。
町長 わたり温泉を発着点として町内を自転車で巡り、自然や文化に触れる「伊達なわチャリ旅マップ」を作成しています。今後も本町を訪れた方が満足し、楽しめるプランの作成に取り組んでいきます。

問 いちご狩りから鳴り砂を歩く海浜コースを設定しては。
町長 四季の変化に応じて、農工商が連携することにより、本町の観光資源を活用できる観光コースづくりを積極的に推進していきます。

巨理承水路等へ自然通水を行っては

「関係団体と調整し今後検討」

問 巨理承水路への通水により、魚やプランクトンが住みつき、水路環境が良くなると思われるがその考えは。
町長 巨理承水路は農地や市街地の排水を安全かつ効率的に排水することを目的に整備され、大雨時は鳥の海湾に自然排水されます。1年を通して阿武隈川から通水をした場合、鳥の海湾内で行われている海苔の養殖や生息している魚介類に影響があると考えられます。今後、調査や関係団体と調整を図り検討していきます。

公共ゾーン

整備が完了する時期は

「第5次総合発展計画で対応」

問 5施設(保健福祉センター、役場庁舎、学校給食センター、町民会館、町民体育館)のほかにも目的グラウンドを加えるのか。
町長 スポーツ団体などとの協議で検討していくことになりました。運動場を配置した全体計画図の修正が整った時点で、議員、町民の皆さんに説明していきます。

町長 景気や国の動向に左右されない基金や町債を活用しながら、整備したいと考えています。
問 公共ゾーン整備が完了する時期はいつか。
町長 第4次総合発展計画が終了する平成27年度までには、保健福祉センター、役場庁舎の整備はできると思います。そのほかの3施設と多目的グラウンドは、現時点の経済状況では、次の第5次総合発展計画の中で対応になると思います。



巨理駅東の公共ゾーン予定地

問 今後、数十年の健全財政をどのように維持していくのか。
町長 今後も基金の積み立てなど一般財源の確保を図りながら、計画的に健全財政維持に努めていきます。

問 整備計画の見直し、あるいは基本構想から見直した方が時代に合っているのではないか。
町長 町民の理解、議員の支援をいただきながら健全財政を保持し進めていきます。

ごみの減量化目標達成は

「雑がみの分別収集等で」

問 3R(リデュース、リユース、リサイクル)でごみ減量化の目標は達成されたか。
町長 1人1日あたり60g削減が目標ですが、20年度は前年度対比21%の減、21年度は26%の減となっています。その要因として、20年度から雑がみの分別収集、21年度からはレジ袋有料化のマイバッグ運動が始まったことなど町民の方の協力があつたと理解しています。

無料ソフトを導入しては

「調査研究し検討を進めていく」

問 無料のオフィスソフト導入を検討してはどうか。
町長 メリット・デメリットの調査・研究を行いながら、導入についても検討すべきである現時点で考えています。



一般質問

山本久人 議員



一般質問

島田金一 議員

スポーツ健康都市づくりを

「スポーツに親しむ環境づくりを目指す」

問 巨理町出身のプロスポーツ選手や監督の講演や座談会を開き、内外にアピールしてスポーツ健康都市わたりを推進しては。

教育長 プロチームのサッカー教室、地元出身J1監督の講演などが企画されています。今後、積極的に活用をしていきたいと思っています。総合発展計画では、生涯スポーツの振興ということで、町民の「体力増進」とともに、「いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境づくり」を目指しているのです、今後ともその目標に向け事業を展開していきます。



芝生化された鳥の海陸上競技場

問 わたり温泉鳥の海全館を利用して来客数を増やす方策は。
町長 営業本来の部分においては、最大限活用する考えもありますが、利用された方がゆつたりと過ごせる空間づくりも併せ考え、本館の運営をしていきます。
再質問 5階岩盤浴場を無料休憩室に、4階厨房電磁調理体制をガスに、3階は利用者だけが使えるフライベント階として、2階は無料休憩室を会議室・宴会場として積極的な営業を行ってはどうか。また1階の東側のウッドデッキで夕焼けコンサート（仮称）を開催してはどうか。
副町長 町直営ですからいろいろな制約のもとで運営しています。今後とも弾力的な運用を図っていきます。

利用客の増加を

「弾力的な運用で対応」

問 鳥の海都市公園の整備・活用の考えは。
町長 都市公園を利用しながら「わたり温泉鳥の海」を利用していただけるように、スポーツのみならずレジャーでの活用も含めて体制を整えていきます。
再質問 交流の場所としてのグラウンド整備について、トラックを全天候型にする考えは。
町長 財政的な問題を考えながら今後の課題とします。

わたり温泉鳥の海

保育待機児童の対応は

「23年4月の開園で解消に」

問 町内保育待機児童数と今後の対応は。
町長 平成22年4月1日現在では27人でしたが、その後増加し10月1日では49人になりました。今後の対応として、巨理カトリック幼稚園が定員60名の認可保育所として、平成23年4月からの開園に向けて現在整備を進めており、かなりの解消が図られるものと考えています。
再質問 半年で待機児童が増加した要因は。
町長 町外からの転入者や年の途中から仕事に就いた方などが主な要因です。



4月から開園される巨理カトリック保育園

特養ホーム

入所待機者の対応は

「60床の施設を4月開所予定」

問 特別養護老人ホーム入所待機者の対応は。
町長 入所待機者の解消については、第4期老人保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、60床規模の特別養護老人ホームを平成23年4月に開所予定で整備しています。

再質問 入所待機者の優先順位は。
保健福祉課長 申し込み順だけではなく、各施設において緊急度の高い方や介護状況などから総合的に判断されます。

グループホームの設置条件は

「指定基準を満たせば申し込み可能」

問 認知症グループホームの設置条件は。
町長 現在整備を進めているグループホームは、町内の方が優先して利用できる地域密着型として町が指定しています。指定業者の選定は公募により、介護保険法などで定められた地域密着型サービス指定基準を満たす事業計画であれば、どの事業者でも申し込みができます。今回は7事業者から応募があり、地域密着型サービス運営委員会が審査・評価を行い(株)ニチイ学館に決定しました。

認知症



一般質問

佐藤 實 議員

問 特別養護老人ホーム入所待機者の対応は。
町長 入所待機者の解消については、第4期老人保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、60床規模の特別養護老人ホームを平成23年4月に開所予定で整備しています。広域型の施設であります。が、定員の6割程度は町

私もひとこと

ボランティアに 参加してみませんか



今野十三子さん
(鹿島区)

鹿島区では、今年2回目のシルバーサロンの12月14日に開催しました。当日は雨模様でしたが、19人の高齢者の方が参加して下さいました。年々、車での送迎を希望される方が増えていますが、福祉施設ボランティアの方々にご協力をいただき、毎回参加された皆さまに喜ばれています。

私は平成20年に蓬田貞子さんから班長を引き継ぎました。シルバーサロンの基礎をしっかりとつくって下さっていたので大変助かりました。20人のボランティアの皆さまの暖かい心配りとご協力

で無事に3年間勤めることができています。今一番の心配は新規のボランティア入会者がいないということ。老いは必ずやってきます。老後を明るくするきっかけは、ボランティアを通してつかめるような気がします。



稽古に励む子どもたち (荒浜体育館)

荒浜空手道剛武館

昭和57年4月1日に設立した荒浜空手道剛武館は、現在会員44人(男性19人、女性25人)で、年齢構成は小学生25人、中学生12人、高校生以上は7人です。練習日は週2回(火曜日は日就館、水曜日は荒浜体育館)で、練習時間は午後7時から午後9時まで。指導者は代表の鈴木惣一郎さん(七段)、阿部香奈江さん(五段)です。

鈴木さんは「将来、自分の好きな世界で自信を持って羽ばたく子どもに育ってほしいと考え、自己肯定感が育つような指導を行っています。」と語っていました。また、白井勇太くん(小学6年生)は、小学1年生から空手を習い始めたきっかけについて、「テレビで空手を見て自分も優勝したいと思った。」と語っていました。



編集後記

「二年の計は元且にあり」年頭にはより良い年を期して、それぞれがさまざまな目標を立てられたことでしょう。年が明けて早くもひと月、まもなく春を迎えます。

議会では改選期を前に議員定数削減、議会基本条例の制定に向けた取り組みを行っています。一つの節目を迎えるこの時期、議員一人ひとりが初心に返り、公約の達成度や議員活動の課題について検証すべきです。

議会だよりは、今後も紙面の充実に努めていきますので、本年もご愛読をよろしく願います。(A・S)

- 議会広報調査特別委員会
- 委員長 鞠子 幸則
 - 副委員長 佐藤 アヤ
 - 委員 小野 一雄
 - 渡邊 健一
 - 高野 孝一
 - 鈴木 高行

議会を傍聴しませんか!!

次の定例会は3月2日からの予定です

議会に関する詳しい内容は巨理町のホームページからご覧になれます。

<http://www.town.watari.miyagi.jp/>



この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。

GREEN PRINTING JFPI P-B10021